

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成26年11月14日
【四半期会計期間】	第109期第3四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	日東精工株式会社
【英訳名】	NITTO SEIKO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 材木 正己
【本店の所在の場所】	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地
【電話番号】	(0773) 42 - 3111
【事務連絡者氏名】	取締役 財務担当 小林 善朗
【最寄りの連絡場所】	大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号
【電話番号】	(06) 6745 - 8357
【事務連絡者氏名】	大阪支店長 浅井 基樹
【縦覧に供する場所】	日東精工株式会社東京支店 (横浜市港北区綱島東六丁目2番21号) 日東精工株式会社大阪支店 (大阪府東大阪市本庄西一丁目6番4号) 日東精工株式会社名古屋支店 (名古屋市名東区上社五丁目405番地) 株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第108期 第3四半期連結 累計期間	第109期 第3四半期連結 累計期間	第108期
会計期間	自平成25年 1月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 1月1日 至平成26年 9月30日	自平成25年 1月1日 至平成25年 12月31日
売上高 (千円)	17,934,021	19,657,996	23,848,215
経常利益 (千円)	1,830,959	2,146,394	2,496,712
四半期(当期)純利益 (千円)	1,047,835	1,300,336	1,414,409
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	1,591,640	1,582,850	2,270,887
純資産額 (千円)	21,184,235	23,153,190	21,861,719
総資産額 (千円)	33,276,742	35,332,639	34,407,820
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	27.48	34.12	37.10
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	59.1	60.3	58.7

回次	第108期 第3四半期連結 会計期間	第109期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成25年 7月1日 至平成25年 9月30日	自平成26年 7月1日 至平成26年 9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	7.31	10.13

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には消費税等は含めておりません。
3. 「潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額」については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。なお、当第3四半期連結会計期間における、各セグメントに係る主要な関係会社の異動は、次のとおりであります。

##### <ファスナー>

当第3四半期連結会計期間において、株式を追加取得したことにより、当社の持分法適用関連会社であった東陽精工株式会社を連結子会社としております。

##### <産機>

主要な関係会社の異動はありません。

##### <制御>

主要な関係会社の異動はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済対策・金融政策により、企業収益や雇用情勢に改善が見られるなど、緩やかな回復基調で推移しました。しかしながら、消費増税の影響による個人消費・生産動向の低迷、欧州諸国の財政問題や新興国経済の減速などの景気下振れリスクが懸念され、依然として先行き不透明な状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは、最終年度を迎えた中期経営計画「日東パワーアッププラン」の完遂を目指し、グローバル事業の展開を加速させるとともに、新製品開発、新市場開拓、収益基盤の強化などの重点方策の推進に取り組んでまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は196億5千7百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は20億7百万円（前年同期比18.5%増）、経常利益は21億4千6百万円（前年同期比17.2%増）、四半期純利益は13億円（前年同期比24.1%増）となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

ファスナー事業につきましては、アジア市場を中心に海外市場は堅調に推移したものの、国内市場は引き続き低迷し、加えて、原材料、電気料金、燃料価格の上昇、競合先との競争激化など、収益環境は極めて厳しい状況が続きました。

このような状況のもと、海外における生産・供給体制及び営業力の強化を積極的に推進し、国内では、自動化・省力化や省エネ投資と併せて徹底したコストダウン対策を実施しました。同時に、炭素繊維強化樹脂用セルフタッピンねじ「CFタイト」などの新製品の市場投入や環境関連などの重点市場への提案営業活動を展開しました。

この結果、売上高は125億4千3百万円（前年同期比2.1%増）、営業利益は4億1千8百万円（前年同期比34.2%減）となりました。

産機事業につきましては、国内市場は、自動車関連業界、ガス関連業界など主な需要先の一部に更新需要があるものの低調に推移しました。一方、海外市場では、自動車関連業界を中心に設備需要が拡大し、新興国市場では、主力製品であるドライバ、ねじ締めロボットなどの標準機種製品が好調に推移しました。また、北中米及びアジア向けで、自動組立ラインが売上に寄与しました。

この結果、売上高は52億9千6百万円（前年同期比43.9%増）、営業利益は13億2千9百万円（前年同期比94.7%増）となりました。

制御事業につきましては、主力製品である流量計は、国内市場では、化学・薬品業界など主な需要先の設備需要が低調に推移しましたが、海外市場では、海洋資源開発の活性化を背景に造船業界からの需要が伸長しました。また、システム製品群では、昨年度の大型受注の反動はあるものの、「マイクロパブル洗浄装置」、部品検査選別装置は、自動車関連業界を中心に市場の関心も高く順調に推移しました。一方、地盤調査機「ジオカルテ」は、住宅需要が消費増税前の駆け込み需要の反動を受け、期を通して厳しい状況が続きました。

この結果、売上高は18億1千7百万円（前年同期比7.9%減）、営業利益は2億5千9百万円（前年同期比31.0%減）となりました。

#### (2) 事業上及び財務上対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

#### (3) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2億5千万円であります。

なお、当第3四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	98,800,000
計	98,800,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成26年11月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	39,985,017	39,985,017	東京証券取引所 市場第1部	・株主としての権利内容に 制限のない、標準となる 株式 ・単元株式数 1,000株
計	39,985,017	39,985,017	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	-	39,985	-	3,522,580	-	880,645

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、実質株主が把握できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成26年6月30日の株主名簿により記載しております。

【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,681,000 (相互保有株式) 普通株式 630,000		株主としての権利内容に制限のない、標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 37,231,000	37,230	同上
単元未満株式	普通株式 443,017		
発行済株式総数	39,985,017		
総株主の議決権		37,230	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株含まれております。また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数2個が、含まれております。
- 2 株主名簿上は、当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が、1,000株あります。なお、当該株式数は「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式に含めて表示していますが、議決権の数1個は「議決権の数」の欄には含まれておりません。
- 3 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式167株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日東精工(株)	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地	1,681,000		1,681,000	4.20
(相互保有株式) 松浦屋(株)	東京都品川区西五反田七丁目22番17-929号	337,000	57,000	394,000	0.98
九州日東精工(株)	福岡市博多区半道橋一丁目6番46号	4,000	194,000	198,000	0.49
東陽精工(株)	京都府綾部市淵垣町高尾8番6	3,000	35,000	38,000	0.09
計		2,025,000	286,000	2,311,000	5.77

(注) 他人名義で所有している理由等

所有理由	名義人の氏名又は名称	名義人の住所
加入持株会における共有持分数	日東精工協会	京都府綾部市井倉町梅ヶ畑20番地

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、京都監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	5,369,257	5,568,407
受取手形及び売掛金	6,901,689	7,353,828
商品及び製品	1,349,193	1,494,791
仕掛品	1,752,717	1,462,165
原材料及び貯蔵品	1,363,783	1,432,466
繰延税金資産	99,706	119,850
未収入金	1,457,365	1,305,925
その他	87,334	151,565
貸倒引当金	3,959	4,528
流動資産合計	18,377,089	18,884,473
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物及び構築物（純額）	2,268,687	2,376,547
機械装置及び運搬具（純額）	1,424,245	1,679,626
土地	4,072,757	4,111,821
建設仮勘定	542,813	376,076
その他（純額）	262,969	272,939
有形固定資産合計	8,571,474	8,817,011
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	33,711	78,691
その他	13,307	12,578
無形固定資産合計	47,019	91,269
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	1,378,066	1,399,955
長期貸付金	2,043	4,894
繰延税金資産	585,638	542,102
長期預金	4,491,000	4,491,000
その他	956,489	1,102,932
貸倒引当金	1,000	1,000
投資その他の資産合計	7,412,237	7,539,885
<b>固定資産合計</b>	16,030,731	16,448,166
<b>資産合計</b>	34,407,820	35,332,639

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,468,591	3,257,499
短期借入金	3,293,713	3,242,346
未払金	2,157,833	1,938,438
未払法人税等	438,578	385,052
賞与引当金	160,032	419,444
その他	856,441	805,460
流動負債合計	10,375,190	10,048,242
固定負債		
長期借入金	181,350	151,100
退職給付引当金	1,752,841	1,732,029
役員退職引当金	103,300	121,000
その他	133,419	127,076
固定負債合計	2,170,910	2,131,206
負債合計	12,546,101	12,179,449
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,522,580	3,522,580
資本剰余金	2,518,891	2,518,891
利益剰余金	14,760,796	15,764,953
自己株式	468,468	468,252
株主資本合計	20,333,798	21,338,172
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	168,994	174,609
為替換算調整勘定	307,636	197,836
その他の包括利益累計額合計	138,641	23,226
少数株主持分	1,666,561	1,838,244
純資産合計	21,861,719	23,153,190
負債純資産合計	34,407,820	35,332,639

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
売上高	17,934,021	19,657,996
売上原価	13,422,301	14,642,302
売上総利益	4,511,720	5,015,694
販売費及び一般管理費	2,817,288	3,008,493
営業利益	1,694,431	2,007,200
営業外収益		
受取利息	22,866	29,005
受取配当金	12,964	6,465
受取賃貸料	49,220	51,811
為替差益	49,536	15,895
持分法による投資利益	32,602	37,808
その他	52,938	79,280
営業外収益合計	220,130	220,267
営業外費用		
支払利息	32,713	25,319
賃貸収入原価	32,823	33,417
その他	18,064	22,336
営業外費用合計	83,602	81,074
経常利益	1,830,959	2,146,394
特別利益		
固定資産売却益	2,175	287
負ののれん発生益	-	33,500
特別利益合計	2,175	33,788
特別損失		
固定資産処分損	4,964	6,803
特別損失合計	4,964	6,803
税金等調整前四半期純利益	1,828,171	2,173,378
法人税、住民税及び事業税	570,125	726,487
法人税等調整額	72,481	24,438
法人税等合計	642,606	750,926
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185,565	1,422,452
少数株主利益	137,729	122,115
四半期純利益	1,047,835	1,300,336

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,185,565	1,422,452
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	76,143	6,945
為替換算調整勘定	299,925	127,937
持分法適用会社に対する持分相当額	30,007	25,516
その他の包括利益合計	406,075	160,398
四半期包括利益	1,591,640	1,582,850
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,294,805	1,415,751
少数株主に係る四半期包括利益	296,835	167,099

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

(1) 連結の範囲の重要な変更

当第3四半期連結会計期間より、従来持分法適用関連会社でありました東陽精工株式会社の株式を追加取得し連結子会社となったため、同社を連結の範囲に含めております。

(2) 持分法適用の範囲の重要な変更

持分法適用関連会社でありました東陽精工株式会社を連結の範囲に含めたことにより、当第3四半期連結会計期間より持分法適用の範囲から除外しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
受取手形割引高	70,275千円	61,624千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
減価償却費	425,966千円	522,202千円
のれんの償却額	445	1,123

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至 平成25年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年3月28日 定時株主総会	普通株式	191,592	5.00	平成24年12月31日	平成25年3月29日	利益剰余金
平成25年8月9日 取締役会	普通株式	153,254	4.00	平成25年6月30日	平成25年9月9日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年9月30日)  
配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月28日 定時株主総会	普通株式	153,230	4.00	平成25年12月31日	平成26年3月31日	利益剰余金
平成26年8月12日 取締役会	普通株式	153,215	4.00	平成26年6月30日	平成26年9月12日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,280,858	3,679,977	1,973,185	17,934,021	17,934,021
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,280,858	3,679,977	1,973,185	17,934,021	17,934,021
セグメント利益	635,271	682,796	376,364	1,694,431	1,694,431

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				合計
	ファスナー	産機	制御	計	
売上高					
外部顧客への売上高	12,543,738	5,296,786	1,817,471	19,657,996	19,657,996
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	12,543,738	5,296,786	1,817,471	19,657,996	19,657,996
セグメント利益	418,064	1,329,391	259,744	2,007,200	2,007,200

(注)セグメント利益の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報  
(重要な負ののれん発生益)

ファスナー事業において、東陽精工株式会社の子会社化に伴い、当第3四半期連結累計期間において、33,500千円の負ののれん発生益を計上しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 東陽精工株式会社  
事業の内容 工具類の製造・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社の持分法適用関連会社である東陽精工株式会社は、当社グループのファスナー事業に使用するねじ製造工具の製作を主力としております。

当社のファスナー事業は現在、海外展開を促進しており、グローバル競争に打ち勝っていくにはねじ製造工具の品質の向上ならびに供給体制のさらなる強化が喫緊の課題となっております。

そのため同社を子会社化することにより、当社グループにおけるねじ製造工具製作の中核企業として位置付け、当社と一体となった事業運営を戦略的に推進していく必要があると判断いたしました。

(3) 企業結合日

平成26年7月25日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称に変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

取得直前に所有していた議決権比率 45.0%

企業結合日に追加取得した議決権比率 17.9%

取得後の議決権比率 62.9%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価とする株式取得により、東陽精工株式会社の議決権の過半数を取得したためであります。

2. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

当第3四半期連結会計期間末をみなし取得日としているため、被取得企業の業績は四半期連結損益計算書に含まれていません。なお、みなし取得日までは持分法適用関連会社としての業績が「持分法による投資損益」として含まれています。

3. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価 25,150千円

取得原価 25,150千円

4. 負ののれんの発生益の金額及び発生原因

(1) 発生した負ののれんの発生益の金額

33,500千円

(2) 発生原因

企業結合時の時価純資産額が取得原価を上回ったため、差額を負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成25年1月1日 至平成25年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27円48銭	34円12銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,047,835	1,300,336
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,047,835	1,300,336
普通株式の期中平均株式数(株)	38,124,267	38,108,711

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年8月12日開催の取締役会において、次のとおり中間配当を行う旨決議しました。

中間配当金の総額 153,215千円

1株当たりの金額 4円

支払請求の効力発生日及び支払開始日 平成26年9月12日

(注) 平成26年6月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行いました。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月14日

日東精工株式会社

取締役会 御中

### 京都監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 加地 敬 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 田村 透 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている日東精工株式会社の平成26年1月1日から平成26年12月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成26年1月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、日東精工株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。